

区政会議におけるご意見への対応状況

年月 令和 4 年11月
会議 区政会議（11月）

番号	委員の意見	区長が講じた措置
1	【平野区の人口推移について】 ・世帯数の増加は転入者が増えているのか。世帯数の増加だけでなく、婚姻数があがったかはわからないのか。また、平野区で人口増加の政策をしているのか。	平野区の出生数は市内でも上位となっていますが、婚姻数については近年減少傾向にあります。平野区の人口減少の要因としては、転出者数が転入者数を上回っていることや、高齢者の割合も高く、死亡数が出生数の約2倍を超えていることがあげられます。 また、全国的な傾向として、単身高齢者世帯が増加しており、平野区においても単身世帯の転入などにより世帯数が増加傾向にあります。 今後とも、若年層も住みたいと感じる、暮らしやすく魅力のあるまちづくりに努めてまいります。
	【区内の人口減少について】 ・世帯数が増加しているのに人口が減少しているのはなぜか。平野区に魅力がないのか住みづらいのか。	

【安全安心まちづくり】区政会議におけるご意見への対応状況

年月 令和 4 年11月
分野 安全安心まちづくり

番号	委員の意見	区長が講じた措置
2	【防災リーダーについて】 ・誰が防災リーダーをやっているのかわからないので、誰が見てもわかるようにすべきである。 ・防災リーダーの認知度が低いと思う。広報ひらのに防災・防犯についての記事がほとんどなく、特に防災リーダーや地域の取組についてはもっと発信してほしい。 ・防災リーダーも高齢化していくので、どうしたら若い人が入ってくれるのが課題である。	防災リーダーは、地域の防災訓練や小中学校の防災授業などにおいて中心的に活動されており、その場で参加者へは紹介されていますが、個人情報の観点からホームページなどでは公表ができていません。役割や活動を広く地域住民の皆さまに知っていただくため、平野区役所や大阪市のホームページなどで紹介していますが、認知度が低いとのご指摘もございますので、広報紙やさまざまな機会を通じて周知に努めてまいります。 近年、住民同士のつながりの希薄化や地域の担い手の高齢化が進む中、自助、共助の意識を持ち、地域防災を積極的に担うことができる若者の育成が求められています。そのためには、将来の地域防災の担い手である地域のこどもたちが、小中学校の防災授業や防災訓練等の地域防災活動の場において、地域防災リーダーや地域住民とのつながりづくりを進めるとともに、防災に関する意識や知識、行動力を高め、防災に関心をもってもらうことが重要であると考えております。 防災訓練以外にも、こどもフェスタやこども食堂などを通して、地域のつながりづくりを行っている地域もありますので、まちづくりセンターなどを活用し、相談に応じるとともに積極的に支援してまいります。
3	【災害発生時の共助について】 ・隣に住んでいる人がどんな人かわからない状況では共助と言っても難しいと思うので、名前を呼んで助け合える関係が必要だと思う。そのために地域でのつながりづくりができるイベントがあればいいと思うが、町会だけに任せるのではなく、区役所においても開催（参加）するメリットや効果がわかりやすい、やってみたいと思わせる企画（イベント）を考えてほしい。 ・お互いに顔が見える、コミュニティが成り立って初めて防災が成り立つと思うので、地域でみんなが集まるイベントをつくらないといけないと思う。	
4	【具体的な取組について】 ・【事前資料2】5ページに地域の防災の情報や情報伝達の支援、防犯カメラの設置、青色防犯パトロールの巡視などと記載があるが、具体的に何をするかを決めていくべきである。 【防災や防犯の取り組みの地域差について】 ・平野区内でも地域によって防災や防犯の取り組みに差があるので、統一化してほしい。例えば、どの地区であっても防災訓練は年何回以上しなければいけない、防犯パトロールは週に何回するなどということを最低限つくらないと地域によって差があまりにも激しいのではないかと思う。	

【安全安心まちづくり】区政会議におけるご意見への対応状況

年月 令和 4 年11月
分野 安全安心まちづくり

番号	委員の意見	区長が講じた措置
5	【特殊詐欺被害防止について】 ・高齢者を狙った特殊詐欺被害について、銀行や郵便局に注意喚起するような大きな看板などをATMの前に貼ったら、かなり効果があるのではないか。 ・東大阪市では65歳以上の方がいる世帯に振り込め詐欺被害等防止機器を無償貸与し、貸与期間満了後、希望者には機器を無償で譲渡するという取組をしている。平野区には多数の一人暮らしの高齢者がいるので、同様の取り組みができればいいと思う。	平野区では今年に入り、特殊詐欺がすでに30件以上発生し、7千万円以上の被害が出ています。現在、平野警察署が、銀行などのATMに「それは詐欺、すぐに警察に電話」というような表示物を掲示しています。また、大阪市においても、多発する特殊詐欺被害を防止するため、大阪府警察と連携を図りながら、市内在住の65歳以上の高齢者がいる世帯に対して、自動通話録音機（特殊詐欺対策機器）の無償貸与を開始しました。
6	【悪質な訪問販売について】 ・平野区全体として訪問販売禁止にできたら、高齢者を狙った悪質な訪問販売はなくなるのではないかと。	訪問販売については、すべてが悪質なものではありませんが、中には不適切な訪問販売や点検などもありますので、平野警察署・平野区役所・平野消防署の連名でチラシを作成し、各地域での回覧及び掲示板への掲載をもって注意喚起を促すようにしています。
7	【防犯面における街灯の色と植え込みの剪定について】 ・オレンジ色の街灯は犯罪が起きやすい色ということを読んだことがあるので、白色にしてほしい。また、植え込みの植栽がすぐに伸び、車や人の往来が見えづらいため、小まめにカットしてほしい。	大阪市建設局において、道路照明灯を順次オレンジ色からLEDの白色照明灯に交換しているところです。平野区の生活道路については約70％が白色へ切り替わっており、大阪市全体で令和14年度以降に終了予定と聞いております。
8	【公園でのタバコのポイ捨てについて】 ・地域で学校近隣の公園を清掃しているが、毎回多量の吸い殻がベンチの周りに捨てられている。モラルの問題だと思うが、子どもたちが遊ぶ場所でもあり何か改善方法はないか。	また、大阪市が管理している公園の植込み・清掃などについても定期的に行っているところではありますが、区民のマナー意識を高め、安全・安心で快適なまちづくりを進める観点からも、関係機関と調整しつつ、啓発活動に取り組んでまいります。
9	【未利用地の活用について】 ・長原駅前の未利用地の有効活用について、区民が使えるのであれば、自由に使える公園や子どもたちのボランティアによる塾の部屋、スポーツ施設などとして活用するのがいいと思う。 ・八尾飛行場跡地をはじめとした未利用地の活用方法について、地域から声をあげるのは難しいと思う。あまり変なものが建っても困るし、大型商業施設などが来れば便利になっていいとは思いますが、計画は役所で専門的に行うべきではないか。 ・未利用地が大型商業施設になると地域が衰退するという懸念がある。	本市が所有する未利用地については、基本的に民間活力の導入により、にぎわいを創出することで地域の活性化につなげていきたいと考えています。 長原駅前の未利用地についてもこうした考え方のもと、地域の核となるにぎわい・集客施設を誘致するために、現在、開発事業者を公募中であり、来年3月までに選定する予定となっています。なお、地域住民などの生活利便性が向上する地域貢献施設の設置についても開発条件の1つとしています。 また、八尾空港跡地の活用については、国や八尾市とも連携しながら活用の検討を進めてまいります。

委員の意見
【防災訓練について】 ・中学生への防災訓練について、最近は消防署が学年毎に系統立てて指導するなど非常に良い方向へ向かっていると思う。大人は日中仕事に出ているので、災害に遭ったときに地元にいる中学生が本当に力になると思う。 ・消防署の方から、まず防災リーダーが見本だけ見せてあとは中学生にやらせてくださいとアドバイスもらった。高齢化が進んでいくなかで実践的であり、見本を示すという役割を担ってみようと感じた。 ・中学校で防災リーダーが子どもたちに教える形式で防災訓練を実施したが、中学生なら大人を抱えあげられ、地域の防災リーダーと一緒にすることで顔もわかり、コミュニケーションも取れるので、実践的な取組はいざという時に役に立つと思った。また、訓練を見ていると、回数を重ねてうまくなっていたので、何回もやるのが一番大事であると思う。半日で帰る始業式の日には2時間ほどできたらいいのではないかと。 ・最近は防災訓練もなく、80歳を超える防災リーダーもあり、高齢になっていざというときに助けに行けるか不安である。 ・災害発生時に自助・共助を推進していくという点で、防災タオル演習を平野区全体で実施できればいいと思う。 ・可搬式ポンプの操作の訓練で放水したときに水圧がすごくて、実際に訓練して体験することが大事だと思った。 ・災害時にどの人に相談したらいいか、誰が防災リーダーかわかるようなビブスの作成も検討されている。
【青パトの運行について】 ・担い手の高齢化が著しい中で、新しく若い人が入ってきてくれたが、仕事をされているので、どうしても巡回できる時間が土日祝か夜に限定されてしまう。一方で、町会からは平日の下校時間に合わせて青パトを走らせてほしいという意見もあり、若い方に参加していただこうと思うと難しいと感じた。

【地域福祉】区政会議におけるご意見への対応状況

年月 令和 4 年11月
分野 地域福祉

番号	委員の意見	区長が講じた措置
10	【運営方針・地域保健福祉計画などの取組について】 ・運営方針や地域保健福祉計画でも、戦略的な部分をどのようにしていくのかを、地域や事業所の協力とか、もうちょっと踏み込んだ文章化が必要だと思う。実績などの記載についても、どの程度実績として行われたのかわからないので、もう少し文章化する必要があると思う。	運営方針については、区民の皆様にわかりやすい指標や表現となるよう、具体的な取組を記載するなど、変更してまいります。 また、平野区地域保健福祉計画につきましても同様に、いただいたご意見を踏まえながら、引き続き検討してまいります。
11	【認知症に関する取組について】 ・日常の生活で変わりがないか、食事や階段の上り下りなど気にしながら見守りをしているが、認知症の程度の判断が難しいので、研修や講習をしてほしい。 ・認知症になった場合にどうしてほしいかを考えるような講習会はあるのか。 ・認知症の方の見守りで、ケアマネなどが地域にお願いするケースもあると思うが、一方で、家族の方から地域の方に話すことを止められることもあるので、やっぱり対話が一番大事だと思う。	地域によっては地域包括支援センターやひらのオレンジチーム（認知症初期集中支援チーム）、見守り相談室と連携して研修などを開催しています。また、平野区キャラバン・メイト連絡会においても、認知症サポーター養成講座を行っています。 平野区地域保健福祉計画（第3期）においても、認知症に関する取組を記載しており、取組の一つでもある、るんるんネット（平野区認知症高齢者支援ネットワーク連絡会）では、地域での認知症理解を広げる活動に取り組んでおり、行政としても認知症を理解することで、認知症の当事者やその家族への支援の一助となると考えています。 ご要望に応じて、ひらのオレンジチームなどが地域への研修会を実施していますので、ご相談ください。
12	【災害時の避難について】 ・災害時、まずは自分で身を守る、次に自分の家族となっている。高齢者の方などの救助については、民生委員や地活協、連合など、各組織が連携しながらでないとできないと思う。消防・警察・自衛隊などは出動に時間がかかり、実際に助けられたという方は、近所の方からが多く、要援護者名簿はあるが、近所の日頃からのお付き合い、地域づくりが大切だと思う。 ・障がい者の避難誘導などについて、集合住宅は避難しないほうがいいのか。平野区で避難すべき災害（地震や洪水）、そういう危険性はどの程度あるのか。 ・どのようなことをやっていったら、高齢者の方が避難ができるのか、車椅子の方はどうすればいいのかと課題が残っている。前向きに避難のやり方とかを考えていきたい。	災害が発生した場合は、まずはご自身やご家族の安全を確保されてから、地域にお住まいの高齢者の方や障がい者の方への支援と考えています。行政機関からの救助や災害物資の到着までは数日を要しますので、自助の観点からも災害への備えが大切です。 平野区では、台風や大雨によって大和川や平野川などが氾濫する危険性がありますので、防災マップやハザードマップなどに避難場所や避難方法などを記載しています。 高齢者や障がい者などの自ら避難することが困難な方、ひとりひとりに合わせた個別避難計画については、個人情報への取扱いなど、細部を検討中ですが、作成にあたり、地域の方と一緒に考えていければと思います。
13	【個別避難計画について】 ・要援護者の個別避難計画書について、個人情報も含まれた資料をどこまでオープンにできるのか、各町会の班長に渡せるのか。また、計画して訓練しても実際にどの程度動けるのか不安がある。	支援が必要な方については、支援者と要援護者の方で情報共有する事が大切であり、日頃の声かけなど地域でのコミュニケーションを深めていただき、顔の見える良好な近隣関係を構築していただくよう支援していきます。

委員の意見
【認知症について】 ・平野地域では、自分が認知症になったら何をしたいか、認知症の人にどんなふうにしてあげたいかというテーマで話し合った。認知症になってもお花をつくりたい・料理したいなど、意見が出て、認知症になってもしたいことはさせてあげたほうがいいと思った。また、家族に認知症の方がいたら、もし徘徊でわからなくなったときに、皆さんに助けてもらって見付けることもできるので、家族が認知症であることを隠さないほうがいいと思った。 ・親の介護が必要になって、世話をしてはじめて世話の大変さがわかった。自分自身がいらいらするような時期もあり、ケアマネや包括支援センターなどにも助けてもらったが、自身が実際そのような状況におかれなないとわからないこともあった。
【地域のつながりについて】 ・長原東地域は、住民も世帯数も多いマンモス団地であるが、郵便配達員からの声掛けで、地域の方が訪ねていくような、地域で連携がとれているまちだと思う。 ・喜連西地域では、高齢者がかなり多いので、こどもとのつながりをつくったほうが、高齢者も元気になるのではと思い、ブックスタートや喫茶など取組ができればと思っている。 ・平野地域では、高齢者に外出してもらうため、食事サービスをお弁当配付という形に変更した。また、認知症声かけ見守り訓練、見守り・つなぐということをテーマで声かけ見守り訓練を実施している。
【防災訓練について】 ・こどもたちの若い力を借りないといけないと思う。地域の小学校や中学校で防災訓練をし、こどもたちもこういう時に、こういうことをすると、人を助けれるんやろうということで、一生懸命取り組んでもらった。 ・高齢者が救急救命の心臓マッサージを体験したいという声はあり、地域の防災訓練で実施した。

【こども教育】区政会議におけるご意見への対応状況

年月 令和4年11月
分野 こども教育

番号	委員の意見	区長が講じた措置
14	【こどもへの自転車マナー教育について】 ・こどもの自転車マナーについて、公園から出る時に道路状況の確認をせず飛び出すなど見ていて特に危ないと感じる。こどもたち自身が自分で気を付けられるように、学校で自転車マナーを教えるのも必要だと思う。	平野区内においては、多くの方が自転車を利用しておりますが、信号無視やながらスマホなど、交通ルールが遵守されない事例が多く発生しております。 こどもたちをはじめ、その家族が自転車を安全で適正に利用し、自転車マナー向上につなげるため、ご依頼をいただいた団体に区役所のCAT隊による自転車マナーアップスクール（出前講座・交通安全指導）を開催してます。今後も、小学校や地域などで自転車マナー向上につながる取組を進めてまいります。
15	【学校紹介記事の他校での活用促進について】 ・11月号の広報紙に掲載されている瓜破西小学校でのヤギ飼育など、各学校で特色のある取組をしているが、それらが学校間で共有できるような仕組みがあればいいと思う。 ・広報紙などで地域に広げるだけではなく、学校間で共有（紹介）し合うことも大切だと思うので、区役所の教育担当でとりまとめているのであれば、こういった取組を学校へ紹介し、学校同士の横のつながりにも発展すればいいのではないかと思います。 ・広報紙を見た他校の保護者が自分のこどもが通う学校に同様のことを提案するとか、そういったことにもつながればいいと思う。	学校での様々な特徴ある取組を広報に掲載し、他の学校にも見ていただくことで、参考にしてもらおう・校長会で記事をきっかけに情報交換するなど、役立てていただきたいと考えています。 また、保護者の方をはじめ、区民の方にも広くお知らせすることで、ご覧になった保護者の方から「こんな取組をわが校でもできるのではないか」という働きかけを学校にさせていただくこともできるかと考えています。 今後も学校での取組を紹介し、他校や地域などに広げられるように努めてまいります。
16	【教員をサポートする人材について】 ・近年の教員は、授業だけではなく、保護者への対応など様々な仕事に追われて負担が重くなっており、学生など外部の人材によるサポートも取り入れているようだが、ボランティア的なものだけに頼るのではなく、きちんとお金をかけて有資格者や講習を受けた人に担ってもらう方が保護者としても安心できると思う。 ・英語教育やタブレット端末を用いた授業など、慣れない新たな取組を導入する際や、できにくいことへのサポートがあれば、教員にとっては特にありがたいのではないかと。 ・大学生のマンパワーで学習のサポートやボランティアができればと考えている。	教職員は学習指導に限らず様々な業務を行う必要があるため、近年特に繁忙となっていて、働き方改革の観点からもスクールサポートスタッフや部活動支援員等各種サポートスタッフを配置しています。 また、教員のICT活用指導能力の更なる向上を図るため、ICT教育アシスタントによる支援体制を充実させているほか、指導技術に長けた元校長等で構成されるスクールアドバイザーによる「支援チーム」が教育ブロック担当指導主事とともに学校を定期的に訪問し、実践的指導助言を行うことにより、教員の授業力向上を図っています。 慢性的な人材不足の状況で、様々なご意見を参考に、今後も全市の動向を注視しつつ、人材確保に努めてまいります。
17	【支援が必要と思われる児童への速やかなアプローチについて】 ・学校において、家庭での問題など福祉的な支援が必要と思われる児童を把握した際に、人員の問題もあるのかも知れないが、速やかに区役所側での支援を開始してほしい。 ・支援が必要と思われるこどもの数に対して、こどもサポートネット事業などは、正直人員が不足しているのではないかと。	支援が必要と思われる児童の把握については、6月から7月にかけて、各小学校において学校・区役所・地域の民生委員・主任児童委員が参加する地域連携会議で、情報共有を行うとともに見守りなどのお願いをしています。2学期には、中学校でも同様の取組を行い、地域の方や学校の先生から、新たに心配なご家庭のご相談を受けることもあります。その他、日常的に学校と連携しているこどもサポートネット推進員を通じ、広く教育の現場から声を聞き、速やかに個々のケースに対応していきたいと考えています。 一方で、平野区の要保護児童対策地域協議会登録の児童生徒数が非常に多く、子育て支援室は非常に繁忙な状況です。区役所の人員マネジメントの中で、人員を子育て支援室に配置することも限界があります。さらに、こどもサポートネット推進員の定数が6人ですが、募集を繰り返しても、年間を通じて埋まることはありません。平野区の実情など知っている方、元小学校の先生などにご応募いただけたら、ありがたいと考えております。お知り合いの方がいらっしゃいましたら、ぜひともお声がけをお願いします。